

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0440

平成31年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化			担当部局	労働基準局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	監督課、労働条件政策課、過労死等防止対策推進室			石垣健彦、黒澤朗、富田望	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	『日本再興戦略』改訂2014、過労死等の防止のための対策に関する大綱				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1 若者の「使い捨て」が疑われる企業やいわゆる「ブラックバイト」等が、社会で大きな問題となっていること。 2 『日本再興戦略』改訂2014において、未来を創る若者の雇用・育成のための総合対策の一つとして、「若者の『使い捨て』が疑われる企業等への対応策の充実強化を図る」とされていること、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」に「大学・高校学校等における労働条件に関する啓発」を実施するとされていることを踏まえ、若者の「使い捨て」が疑われる企業等への取組を強化する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p><事業①:「労働条件相談ほっとライン」の設置・運営事業> 夜間・休日に労働基準法などに関して無料で電話相談を受け付ける、常設の「労働条件相談ほっとライン」を設置する。</p> <p><事業②:労働条件ポータルサイト「確かめよう 労働条件」の設置・運営による労働基準法等の情報発信事業> 労働基準法などの基礎知識・相談窓口をまとめた労働条件相談ポータルサイトを厚生労働省ホームページに設置し、労働者等に対する情報発信を行う。</p> <p><事業③:大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業> 大学・高校等でのセミナーを全国で開催することにより、法令等の情報発信を行う。</p> <p><事業④:労働法教育に関する支援対策事業> 若い労働者等に対して労働法教育を適切に実施するため、自治体の担当職員等が取り扱う指導者用資料等を作成する。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	230	385	410	660	0		
	執行額	203	273	349					
	執行率(%)	88%	71%	85%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	71%	85%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	労働災害防止対策事業委託費	660							
	計	660	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	「労働条件相談ほっとライン」の利用者に対して満足度を聴取し、70%以上から満足であった旨の回答を得る。	「労働条件相談ほっとライン」利用者の満足度(満足の旨の回答数/全回答数×100)	成果実績	%	90	80.4	84.4	-	-
			目標値	%	70	70	70	-	70
			達成度	%	128.6	114.9	120.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	委託事業実施結果報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	「確かめよう 労働条件」の利用者に対してアンケートを実施し、80%以上から有用であった旨の回答を得る。	労働条件相談ポータルサイトの利用者の有用度(有用の旨の回答数/全回答数×100)	成果実績	%	88.8	84.2	84.1	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	111	105.3	105.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	委託事業実施結果報告書								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	31 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	大学・高校等において実施するセミナーの受講者にアンケートを実施し、80%以上から有用であった旨の回答を得る。	大学・高校等において実施するセミナーの有用度(有用の旨の回答数/全回答数×100)	成果実績	%	85.5	95.6	95.7	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	106.9	119.5	119.6	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	委託事業実施結果報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	31 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	高校の教員等指導者を対象としたセミナーの受講者にアンケートを実施して、80%以上からセミナーが有用であった旨の回答を得る。	高校の教員等指導者に対して実施するセミナーの有用度(有用の旨の回答数/全回答数×100)	成果実績	%	-	95.8	89.5	-	-
			目標値	%	-	80	80	-	80
			達成度	%	-	119.7	111.8	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	委託事業実施結果報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
								活動実績	活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	「労働条件相談ほっとライン」の相談受付数(月平均)		活動実績	件数	2,577	3,795	4,538	-	-
			当初見込み	件数	2,800	3,000	4,500	4,600	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
								活動実績	活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	労働条件相談ポータルサイトへのアクセス件数(月平均)		活動実績	件数	22,575	42,031	95,632	-	-
			当初見込み	件数	15,000	15,000	25,000	53,000	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
								活動実績	活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	大学等でのセミナー回数		活動実績	回	47	84	77	-	-
			当初見込み	回	21	21	21	28	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
								活動実績	活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	高校等への講師派遣回数		活動実績	校	91	115	131	-	-
			当初見込み	校	100	100	100	280	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
								活動実績	活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	高校・大学等の教職員向けのセミナー回数		活動実績	回	-	-	20	-	-
			当初見込み	回	-	-	10	28	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y							単位当たりコスト	
単位当たり コスト	X:平成30年度「『労働条件相談ほっとライン』の設置・運営事業」委託費実績額 Y:「労働条件相談ほっとライン」における相談受付件数(平成30年4月～平成31年3月)		実績額/相談件数		4,627	3,082	3,521		
			計算式	X/Y	143,115,284 円 /30,929件	140,400,000 円 /45,545件	191,721,218 円 /54,452件		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y							単位当たりコスト	
単位当たり コスト	X:平成30年度「大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業」委託費実績額 Y:大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナーの開催件数		実績額/開催件数		286,491	178,717	202,138		
			計算式	X/Y	39,535,746 円/138回	35,564,652 円/199回	42,044,652 円/208回		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y							単位当たりコスト	
単位当たり コスト	X:平成30年度「労働法教育に関する調査・研究」委託費実績額 Y:平成30年度に作成する指導者用マニュアルの印刷部数		予算額/印刷部数		-	2,505	1,908		
			計算式	X/Y	-	64,670,400 円/25,815 冊	70,200,000 円/36,800 冊		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本目標Ⅲ-2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること										
	施策	施策目標Ⅲ-2-1 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること										
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 2022 年度		
		1 労働災害による死亡者数	実績値	人	928	978	909	-	-			
			目標値	人	-	929	948	-	831			
		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 2022 年度		
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	117,910	120,460	127,329	-	-			
			目標値	人	-	101,639	119,255	-	114,437			
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
<p>若者の「使い捨て」が疑われる企業等については、過重労働や賃金不払残業等、法定労働条件に係る問題が生じていることから、本事業では以下の取り組みにより、相談体制、労使に対する情報発信の強化を行うこととしている。</p> <p>本事業は、企業における適切な労務管理が促進され、過重労働の解消や健康障害の防止が図られるものであることから、測定指標の1及び2に寄与すると見込んでいる。</p> <p>(1)「労働条件相談ほっとライン」の設置 平日夜間・休日に労働基準法などに関して電話相談を受け付ける、常設のフリーダイヤル電話相談「労働条件相談ほっとライン」を設置する。</p> <p>(2)労働条件相談ポータルサイトの運営 労働基準関係法令の紹介や事案に応じた相談先の紹介をする等、労働条件に関する悩みの解消に役立つポータルサイトを引き続き運営し、労働者に対する情報発信を行う。</p> <p>(3)大学・高校等での法令等の周知啓発 大学・高校等でのセミナーを全国で開催することにより、法令等の周知を行う。</p> <p>(4)労働法教育に関する支援対策事業 若い労働者等に対して労働法教育を適切に実施するため、自治体の担当職員等が取り扱う指導者用資料等を作成する。</p>												
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度		%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度	%		-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	若者の「使い捨て」が疑われる企業等については、各方面でその存在と対策の必要性が指摘されており、広く国民のニーズがある。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	若者の「使い捨て」が疑われる企業等の存在は、労働基準関係法令の履行確保等に関わる問題であり、国がその対策を行う必要がある。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年6月24日に閣議決定された「『日本再興戦略』改訂2014」において、未来を創る若者の雇用・育成のための総合対策の一つとして、「若者の『使い捨て』が疑われる企業等への対応策の充実強化を図る」とされており、優先度の高い事業である。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により委託先を選定しており、競争性が確保されている。
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
			競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業により、長時間労働・過重労働の解消、健康障害の防止が図られる。本事業は、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	「労働条件相談ほっとライン」に係る単位当たりのコストは、相談件数を増加させるために広告を充実させたため平成29年度に比べ増加したものの、労働基準法等について専門的な知識を有する者が相談対応を行うものとしては妥当である。 「大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業」に係る単位当たりのコストは、セミナー参加人数を増加させるために広告を充実させたため平成29年度に比べ増加したものの、人事労務管理分野における経験及びセミナー講師経験を有する者がテキストを作成し、講師を務めるものとしては妥当である。 「労働法教育に関する調査・研究事業」に係る単位当たりコストは、一般競争入札(総合評価落札方式)によりコスト削減に努めており、有識者が作成する高校教員等の指導者向けマニュアルとして水準は妥当である。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電話相談を行うアドバイザーへの謝金や通話料、ポータルサイトにおけるコンテンツの作成費などが主な経費であり、必要なものに限定されている。 「労働法教育に関する支援対策事業」については、教材作成委員会の委員への謝金や教材の印刷費、発送費などが主な経費であり、必要なものに限定されている。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	各事業において一般競争入札を実施した結果生じた入札差額であり妥当である。
			繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
			その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合っている。
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業」で作成したテキストは、労働条件ポータルサイト等で公開するなど十分に活用されている。
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名		

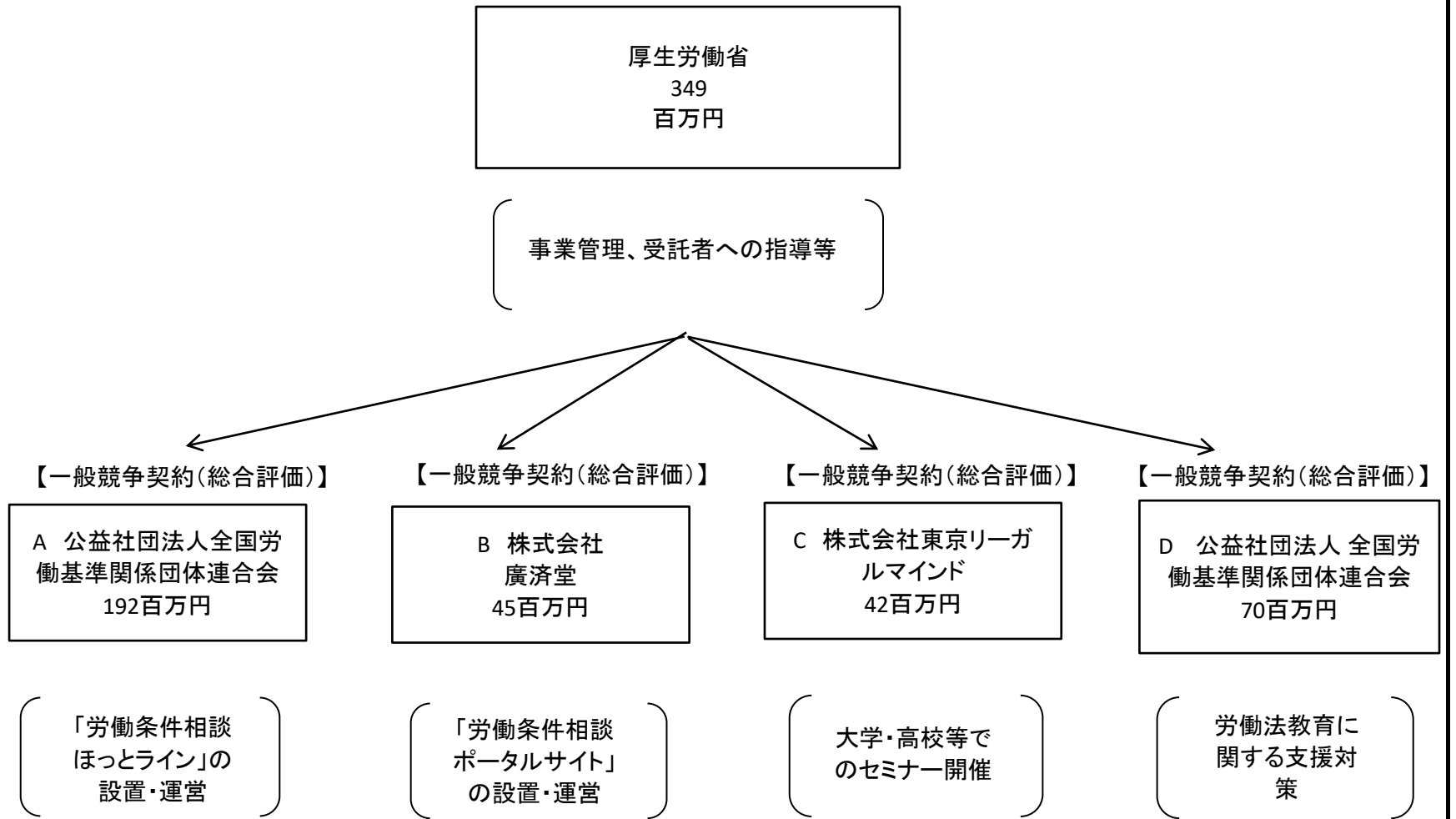
点検・改善結果	点検結果	<p>事業①: 専門的知識を有した相談員を配置し、適切な対応を行うためのマニュアルを作成することにより、アウトカム、アウトプット指標ともに達成した。</p> <p>事業②: サイトの内容について、利用者のニーズに合った情報を的確に発信し、また、労働者等が必要な情報をわかりやすく、探しやすく掲載する等、去年度よりもサイトを改善することができたため、アウトカム指標及びアウトプット指標についても達成することができた。</p> <p>事業③: 担当課との緊密な連携の下、事業実施団体が適切な事業運営を行い、アウトカム、アウトプット指標ともに達成した。</p> <p>事業④: 事業実施団体と進行段階に応じて随時内容の確認、打合せを行い、緊密な連携を図ることによってアウトカム、アウトプット指標とも達成した。</p> <p>なお、不用については、各事業において一般競争入札を実施した結果生じた入札差額である。</p>
	改善の方向性	<p>不要額等について精査中のものはあるが、各事業において適切な予算の積算に努めるとともに、以下の改善に取り組む。</p> <p>事業①: 引き続き体制を維持するとともに周知広報の充実を図る。</p> <p>事業②: 更なるサイト内容の充実及び周知広報の充実を図る。</p> <p>事業③: 引き続き担当課や事業実施団体との緊密な連携の下、事業の適正な運営に努める。</p> <p>事業④: 引き続き担当課や事業実施団体との緊密な連携の下、事業の適正な運営に努める。</p>
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	新25-035
平成26年度	新26-036	平成27年度	430	平成28年度	424	平成29年度	429
平成30年度	厚生労働省 (0429)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益社団法人全国労働基準関係団体連合会			B.株式会社廣濟堂		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	相談員謝金、回線費、広報費等	159	事業費	サイト構築費、システム開発費、印刷費、広報費等	40
管理費	事業運営に必要な諸経費	19	一般管理費	事業運営に必要な諸経費	2
消費税	消費税	14	消費税	消費税	3
計		192	計		45
C.株式会社東京リーガルマインド			D.公益社団法人 全国労働基準関係団体連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	講師謝金、旅費、印刷費、広報費等	36	事業費	人件費、講師謝金、印刷費	57
管理費	事業運営に必要な諸経費	3	管理費	事業運営に必要な諸経費	8
消費税	消費税	3	消費税	消費税	5
計		42	計		70

